

# 平成26年度一般会計決算

## ○決算の概要

平成26年度(以下「本年度」という。)一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額3,713,711千円に対し、歳入総額3,638,423千円(対平成25年度(以下「前年度」という。)△533,829千円・12.8%減)、歳出総額3,171,489千円(対前年度△524,257千円・14.2%減)となりました。

歳入、歳出共に規模が縮小したのは、前年度に、本年度から稼働を開始したし尿処理施設(以下「新し尿処理施設」という。)の更新事業のうち、前年度で稼働を終了したし尿処理施設(以下「旧し尿処理施設」という。)の解体工事を除く本体工事が完成したことが一番の要因です。また、主に 塵芥処理費で、コスト縮減に取り組んだ結果、組合全体の管理運営費全体が抑制されました。

## ○歳入決算概要

歳入決算の71.52%を占める構成市からの分担金2,602,377千円(対前年度△107,531千円・4.0%減)は、新ごみ処理施設整備・運営事業に伴う周辺環境整備費分担金48,333千円(皆増)が本年度より設けられ増額となりましたが、運営費分担金2,479,348千円(対前年度△136,166千円・5.2%減)及び建設費分担金44,696千円(対前年度△19,698千円・30.6%減)が減額したため、全体として減額となりました。

### 1 事業系廃棄物手数料

歳入決算の12.87%を占める事業系廃棄物処理手数料468,331千円(対前年度24,959千円・5.6%増)は、構成三市の事業系可燃物及び他団体からの依頼による家庭系可燃物の搬入量が998トン増量(対前年度5.6%増)したことに伴い増額となりました。

なお、事業系廃棄物処理手数料は、平成22年度から5年続けて増額となりました。

### 2 繰越金

歳入決算の13.10%を占める繰越金476,506千円(対前年度△32,789千円・6.4%減)は、継続費繰越12,108千円(皆増)及び繰越明許費繰越額62,000千円(皆増)が増額となりましたが、純繰越金402,398千円(対前年度△106,897千円・21.0%減)が減額したため、全体として減額となりました。

なお、継続費繰越の内訳は、ごみ処理施設更新事業者選定支援業務7,655.5千円及び施設更新に係る土壌汚染状況等調査業務4,452.5千円です。繰越明許費繰越額の内訳は、最終処分場内容物分析業務7,000千円及び旧し尿処理施設解体に伴う一般廃棄物処理業務55,000千円です。

### 3 その他の歳入

その他の歳入について、国庫支出金5,691千円(対前年度△261,275千円・97.9%減)、県支出金11,700千円(対前年度△1,900千円・14.0%減)及び組合債71,400千円(対前年度△156,300千円、68.6%減)は、減額となりました。

(1) 国庫支出金は、前年度に新し尿処理施設建設事業に伴う国庫補助金(厚木飛行場周辺し尿処理施設設置助成事業・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に基づく防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金)248,036千円の歳入があったため、本年度は減額となりました。

なお、本年度の国庫支出金の内訳は、施設更新計画に伴う循環型社会形成推進交付金5,413千円(対前年度△13,517千円・71.4%減)と大雪による災害等廃棄物処理事業費国庫補助金(皆増)です。

(2) 県支出金(神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金)と組合債は、し尿処理施設建設事業の本体工事が前年度に完了したため、本年度は減額となりました。

なお、組合債のうち144,700千円は平成27年度へ繰越明許を行った周辺環境整備事業に係る借入のため、未収入特定財源となります。

(単位:千円)

	26年度 (a)	25年度 (b)	年 度 比 較 (a) - (b)	対 前 年 度 伸 率
歳 入 総 額 (A)	3,638,423	4,172,252	△ 533,829	△ 12.8%
歳 出 総 額 (B)	3,171,489	3,695,746	△ 524,257	△ 14.2%
差 引 額 (A) - (B) (C)	466,934	476,506	△ 9,572	△ 2.0%
翌年度へ繰越 すべき財源(D)	47,898	74,108	△ 26,210	△ 35.4%
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	419,036	402,398	16,638	4.1%
単 年 度 収 支 (F)	16,638	△ 106,897	123,535	115.6%
繰 上 償 還 額 (G)	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G)	16,638	△ 106,897	123,535	115.6%

## ○歳出決算概要

歳出決算には、例年同様、施設を安全に安定的に稼働させるための施設修繕、一般廃棄物処理にかかる経費及び周辺環境への影響を監視するための各種分析業務にかかる経費等、施設を運営する管理経費が大きく占められています。

また、本年度から、新ごみ処理施設整備運営事業に伴う周辺環境整備のため、区分として土木費が新たに設けられました。

なお、本年度から実施された消費税率の5%から8%への改正による歳出額の増額は、53,963千円となりました。

歳出の目的別考察は、次のとおりです。

1 総務費は、402,633千円(対前年度△5,462千円・1.3%減)となり、主なものは、次のとおりです。

(1) 一般管理費で、総務課職員等の人件費165,820千円、最終処分場等の借地料34,151千円及び構成市等への交付金120,182千円です。

(2) 財政管理費で、事務棟清掃等に伴う委託料18,175千円、企画費で、施設更新に伴う調査・計画費に伴う委託料28,401千円です。

2 民生費は、21,613千円(対前年度△1,389千円・6.0%減)となり、主なものは、社会福祉施設費で、本郷老人福祉センター指定管理料20,827千円です。

3 衛生費は、2,476,905千円(対前年度△518,471千円・17.3%減)となり、主なものは、次のとおりです。

(1) 清掃総務費で、施設課職員等の人件費580,787千円及び処理施設の光熱水費117,459千円。

(2) 塵芥処理費で、焼却灰・可燃物処理に伴う一般廃棄物処理530,818千円、廃乾電池等処理に伴う処理困難物処分31,870千円及びごみ処理施設修繕料875,810千円です。

(3) し尿処理費で、新し尿処理施設の運転管理委託料39,269千円です。

(4) し尿処理施設建設費で、施設建設工事(旧し尿処理施設解体工事)95,305千円及び解体工事に伴う一般廃棄物処理14,916千円です。

4 土木費は、434千円(皆増)となり、全て公園費における不動産鑑定評価業務の委託費です。

なお、土木費のうち192,598千円は、翌年度繰越額となります。

5 教育費は、127,496千円(対前年度1,568千円・1.2%増)となり、主なものは、体育施設費で、指定管理料94,206千円及び定期修繕33,253千円です。

6 公債費は、141,242千円(対前年度△1,001千円、0.7%減)で、現在借入れている6件の起債の元利償還金です。

## 歳 入

△印 減額(単位:千円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳入決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 分担金及び負担金	2,623,746	△ 21,369	2,602,377	2,602,377	100.0%
2. 使用料及び手数料	400,742	0	400,742	468,912	117.0%
3. 国庫支出金	6,638	△ 1,225	5,413	5,691	105.1%
4. 県支出金	12,300	△ 600	11,700	11,700	100.0%
5. 繰越金	250,000	226,506	476,506	476,506	100.0%
6. 諸収入	873	0	873	1,837	210.4%
7. 組合債	219,600	△ 3,500	216,100	71,400	33.0%
歳入合計	3,513,899	199,812	3,713,711	3,638,423	98.0%

## 歳 出

△印 減額(単位:千円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳出決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 議会費	1,210	0	1,210	1,166	96.4%
2. 総務費	435,435	△ 23,140	412,295	402,633	97.7%
3. 民生費	20,870	804	21,674	21,613	99.7%
4. 衛生費	2,581,985	75,250	2,657,235	2,476,905	93.2%
5. 土木費	193,033	0	193,033	434	0.2%
6. 教育費	129,951	0	129,951	127,496	98.1%
7. 公債費	141,415	△ 171	141,244	141,242	100.0%
8. 予備費	10,000	147,069	157,069	0	0.0%
歳出合計	3,513,899	199,812	3,713,711	3,171,489	85.4%

決算収支(過去5年間)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入	3,649,675	3,690,436	3,814,448	4,172,252	3,638,423
1. 分担金及び負担金	3,029,592	2,987,162	2,823,025	2,709,908	2,602,377
2. 使用料及び手数料	315,668	337,947	342,004	443,923	468,912
3. 国庫支出金	2,190	1,461	114,463	266,966	5,691
4. 都道府県支出金	0	0	14,300	13,600	11,700
5. 財産収入	0	0	0	0	0
6. 繰越金	296,253	358,606	434,459	509,295	476,506
7. 諸収入	5,972	5,260	1,297	860	1,837
8. 組合債	0	0	84,900	227,700	71,400
歳 出	3,291,069	3,255,977	3,305,153	3,695,746	3,171,489
1. 人件費	832,491	827,351	786,883	744,072	748,512
2. 扶助費	7,193	7,725	6,810	6,430	6,285
3. 物件費	1,090,779	1,111,222	1,076,802	1,133,482	1,143,908
4. 維持補修費	984,482	935,612	867,339	1,053,501	910,239
5. 補助費等	106,626	102,904	101,570	100,221	125,564
6. 普通建設事業費	7,570	365	213,496	515,797	95,739
7. 災害復旧事業費	9,708	18,545	0	0	0
8. 公債費	252,220	252,253	252,253	142,243	141,242

歳出の性質別考察は、次のとおりです。

1 義務的経費

義務的経費は、896,039千円(対前年度3,294千円・0.4%増)となりました。

主なものは、人件費748,512千円(対前年度4,440千円・0.6%増)と公債費141,242千円(対前年度△1,001千円・0.7%減)です。

(1) 人件費

人件費は、職員数が81人(対前年度△3人)となったことによる基本給の減額(対前年度△4,379千円)、条例改正による住居手当の減額(対前年度△2,388千円)及び前年度末に退職者が3人いたことによる退職手当組合負担金の減額(対前年度△11,907千円)等の減額要素がありましたが、前年度下半期の支給率が特例により12%から7%となっていたための地域手当の増額(対前年度9,839千円)、人事院勧告に基づく条例改正に伴う支給による期末勤勉手当の増額(対前年度5,608千円)と共済組合負担金の増額(対前年度3,093千円)及び時間外勤務手当の増額(対前年度3,278千円)等により、全体として増額しました。

(2) 公債費

公債費は、し尿処理施設建設事業に係る借入の償還が増額(対前年度15,788千円)しましたが、平成10年度最終処分場閉鎖事業に係る借入の本年度前期償還終了等の減額(対前年度△16,789千円)により、全体として減額しました。

2 投資的経費

投資的経費は95,739千円(対前年度△420,058千円・81.4%減)となりました。

主なものは、旧し尿処理施設の解体工事95,305千円です。

3 その他

その他は、物件費1,143,908千円(対前年度10,426千円・0.9%増)、補助費125,564千円(対前年度25,343千円・25.3%増)及び維持補修費910,239千円(対前年度△143,262千円・13.6%減)となりました。

(1) 物件費

物件費の主なものは、本年度から稼働を開始した新し尿処理施設の運転管理業務経費39,269千円(前年度の旧し尿処理施設維持管理業務経費に対して9,869千円・33.6%増)、焼却灰等の運搬積替業務経費25,272千円(前年度の10ヶ月分の業務経費に対して6,845千円・37.2%増)、焼却灰等の溶融等に掛かる一般廃棄物処理経費530,818千円(対前年度△8,283千円・1.5%減)、廃乾電池等の処理困難物処理経費31,870千円(対前年度△1,228千円・3.7%減)、最終処分場等の借地料34,151千円(対前年度12千円、0.1%増)及び本郷老人福祉センターと高座施設組合屋内温水プールの指定管理料115,033千円(対前年度△2,411千円・2.1%減)です。

物件費は、施設整備基本計画策定等業務等の前年度完了及びごみ処理施設更新に伴う生活環境影響調査業務の減額による委託料の減額(対前年度△21,676千円)、新し尿処理施設について瑕疵担保期間における施工業者への運転管理業務の委託による消耗品費の皆減(対前年度△2,963千円)等の減額要素がありましたが、旧し尿処理施設の解体工事の際に排出された滞留汚泥の処理費14,916千円、消費税率の改正による増額28,679千円等により、全体として増額しました。

(2) 補助費

補助費の主なものは、周辺関係団体への負担金、補助金のほか、施設更新に伴い構成市からの派遣職員等にかかる構成市への交付金です。

補助費は、地元団体に地域防災整備事業総合交付金30,000千円(皆増)を交付したため増額しました。

(3) 維持補修費

維持補修費の主なものは、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設等のごみ処理施設の修繕875,810千円(対前年度△136,564千円・13.5%減)及び屋内温水プールの修繕33,253千円(対前年度5,340千円・19.1%増)です。

維持補修費は、開館から21年を経過した屋内温水プールの修繕費用が増額しましたが、既存ごみ処理施設を平成30年度まで継続使用するためのバグフィルター整備を前年度に前倒しにしたことによる減額及び新し尿処理施設が瑕疵担保期間であることによる修繕費の皆減(対前年度△10,533千円)により、全体として減額しました。

○廃棄物等の搬入概要

- 平成26年度の構成市全体人口は、342,311名(対前年度△198名・0.1%減)となりました。
- 構成市からのごみ搬入量は、全体で74,274トン(対前年度△657トン・0.9%減)となりました。  
内訳は、可燃物(家庭)55,971トン(対前年度△578トン・1.0%減)、可燃物(事業系)15,629トン(対前年度16トン・0.1%増)、不燃物1,518トン(対前年度△28トン・1.8%減)、粗大ごみ1,156トン(対前年度△67トン・5.5%減)です。  
また、他団体からの依頼による可燃物(家庭)の搬入量が、3,104トン(対前年度983トン・46.3%増)となりました。  
なお、粗大ごみ処理施設に搬入された不燃物等から不燃物総搬入量の5.7%に相当する151トン(対前年度△12トン・7.4%減)の磁性物等が資源化物として回収されました。
- し尿搬入量については、全体で14,705キロリットル(対前年度811キロリットル・5.8%増)が搬入され、内訳としては、生し尿2,442キロリットル(対前年度△60キロリットル・2.4%減)、浄化汚泥12,263キロリットル(対前年度871キロリットル・7.6%増)となりました。

◎構成市の人口

区分	平成26年度	平成25年度	増減	伸率
海老名市	129,383名	129,288名	95名	0.1%
座間市	128,948名	129,323名	△375名	△0.3%
綾瀬市	83,980名	83,898名	82名	0.1%
計	342,311名	342,509名	△198名	△0.1%

◎ごみ搬入状況

区分	平成26年度	平成25年度	増減	伸率
可燃物	55,971t	56,549t	△578t	△1.0%
不燃物	1,518t	1,546t	△28t	△1.8%
粗大	1,156t	1,223t	△67t	△5.5%
事業系	15,629t	15,613t	16t	0.1%
計	74,274t	74,931t	△657t	△0.9%

◎し尿搬入状況

区分	平成26年度	平成25年度	増減	伸率
生し尿	2,442kl	2,502kl	△60kl	△2.4%
浄化汚泥	12,263kl	11,392kl	871kl	7.6%
計	14,705kl	13,894kl	811kl	5.8%

○付帯施設の利用概要

平成18年度に指定管理者制度を導入した本郷老人福祉センター及び高座施設組合屋内温水プールは、平成22年度に指定管理者を公募し平成23年度から指定管理者の更新をしています。

- 本年度の本郷老人福祉センターの利用状況は、8,208人(対前年度19人・0.2%増)と前年度並みになりました。  
利用者の内訳としては、海老名市が4,494人、座間市が1,591人、綾瀬市が2,123人となりました。
- 本年度の屋内温水プールの利用状況は、138,360人(対前年度△235人・0.2%減)と前年度並みになりました。  
なお、平成5年度に開館した屋内温水プール利用者累計は、平成27年3月末日現在で2,815,574人(男性1,428,355人:女性1,387,219人)となりました。

◎本郷荘利用状況

		平成26年度		平成25年度		利用者数比較	
		利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	増減	伸率
海老名市	男性	2,304名	156件	2,382名	157件	△78名	△3.3%
	女性	2,190名		2,276名		△86名	△3.8%
	計	4,494名		4,658名		△164名	△3.5%
座間市	男性	605名	55件	588名	51件	17名	2.9%
	女性	986名		906名		80名	8.8%
	計	1,591名		1,494名		97名	6.5%
綾瀬市	男性	849名	61件	841名	58件	8名	1.0%
	女性	1,274名		1,196名		78名	6.5%
	計	2,123名		2,037名		86名	4.2%
合計	男性	3,758名	272件	3,811名	266件	△53名	△1.4%
	女性	4,450名		4,378名		72名	1.6%
	計	8,208名		8,189名		19名	0.2%

◎温水プール利用状況

区分	平成26年度	平成25年度	増減	伸率
男性	71,990名	71,958名	32名	0.0%
女性	66,370名	66,637名	△267名	△0.4%
計	138,360名	138,595名	△235名	△0.2%

## 平成27年度執行状況(27年9月30日現在)

歳入 (単位：千円)

款	予算現額	収入済額	執行率
1. 分担金及び負担金	2,675,660	1,057,294	39.5%
2. 使用料及び手数料	456,370	154,102	33.8%
3. 国庫支出金	886,168	0	0.0%
4. 県支出金	68,200	0	0.0%
5. 繰越金	542,598	466,934	86.1%
6. 諸収入	933	278	29.8%
7. 組合債	853,600	0	0.0%
歳入合計	5,483,529	1,678,608	30.6%

歳出 (単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率
1. 議会費	1,209	33	2.7%
2. 総務費	376,640	114,224	30.3%
3. 民生費	21,352	8,769	41.1%
4. 衛生費	4,434,149	706,049	15.9%
5. 土木費	375,673	0	0.0%
6. 教育費	126,440	40,645	32.1%
7. 公債費	138,066	64,775	46.9%
8. 予備費	10,000	0	0.0%
歳出合計	5,483,529	934,495	17.0%

平成27年度高座清掃施設組合の当初予算は、52億9,093万1千円でしたが、前年度から繰り越された繰越明許費繰越額1億9,259万8千円を加え54億8,352万9千円となりました。

一般会計歳入歳出予算の平成27年9月30日現在の執行状況については、歳入予算が予算現額に対し収入率30.6%・16億7,860万8千円となっています。

9月末において執行率が低い主な理由は、ごみ処理施設建設工事に係る国庫支出金、県支出金及び組合債並びに周辺環境整備事業に係る国庫支出金及び組合債の未収です。これらの特定財源は、完了後において、実績報告等の手続き後、入金される予定です。

歳出予算の予算現額に対する平成27年9月30日現在の執行状況は、17.0%・9億3,449万5千円となっています。

9月末において執行率が低い主な理由は、周辺環境整備事業に係る用地購入について、地権者と交渉段階であること並びにごみ処理施設建設工事及び既設ごみ施設の施設修繕等、支出が年度末までとなっている契約案件が多いためです。負担行為済額は、対予算現額33.2%・18億2,268万4千円となっています。

## 財産などの状況

組合債現在高 (単位：千円)

区分	平成27年3月31日 現在高	平成27年4月1日～平成27年9月30日		平成27年9月30日 現在高
		借入額	元金償還額	
ごみ処理施設	111,850	0	50,960	60,890
し尿処理施設	287,267	71,400	12,299	346,368
計	399,117	71,400	63,259	407,258

平成27年3月31日現在の借入れ件数は6件となりますが、平成26年度に借り入れた、し尿処理施設建設工事に伴う起債について、借入日が平成27年5月26日のため、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの借入額として記載しています。

財産(平成27年9月30日現在) (単位：㎡)

区分	土地	建物
清掃処理場	56,527.19	14,691.87
本郷老人福祉センター	2,592.47	779.09
埋立処分地	4,485.01	453.23
(仮称)本郷公園	0.00	0.00
計	63,604.67	15,924.19

平成27年9月30日までの期間における組合所有財産(土地及び建物)については、旧し尿処理施設解体工事により、清掃処理場の建物延面積が、15,952.46㎡から1,260.59㎡減の14,691.87㎡に変動しました。

今後については、周辺環境整備事業のための用地購入に伴い、変動が想定されます。